

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限（2000年4月28日設定） | |
| 運用方針 | 主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 | |
| 主要運用対象 | ベビーフンド | 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。 |
| | マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | ベビーフンド | 株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本株式オープン

愛称：選・人・力



第15期（決算日：2015年2月16日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン（愛称：選・人・力）」は、去る2月16日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 日本株式オープンのご報告

| | |
|--------------------|----|
| ◇最近5期の運用実績 | 1 |
| ◇当期中の基準価額と市況等の推移 | 1 |
| ◇運用経過 | 2 |
| ◇今後の運用方針 | 7 |
| ◇1万口当たりの費用明細 | 8 |
| ◇売買及び取引の状況 | 9 |
| ◇株式売買比率 | 9 |
| ◇利害関係人との取引状況等 | 9 |
| ◇組入資産の明細 | 11 |
| ◇投資信託財産の構成 | 11 |
| ◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 | 12 |
| ◇損益の状況 | 12 |
| ◇お知らせ | 13 |

マザーファンドのご報告

| | |
|-------------------------|----|
| ◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | 14 |
|-------------------------|----|

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 騰落率 | | TOPIX(東証株価指数) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産総額 |
|-----------------|---------------|-----|-------|---------------|-------|--------|--------|-------|
| | | 税金 | み | 騰 | 騰 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 11期(2011年2月15日) | 5,379 | 0 | 13.4 | 962.57 | 9.0 | 98.4 | — | 1,915 |
| 12期(2012年2月15日) | 4,580 | 0 | △14.9 | 802.96 | △16.6 | 98.8 | — | 1,544 |
| 13期(2013年2月15日) | 5,473 | 0 | 19.5 | 942.41 | 17.4 | 97.7 | — | 1,712 |
| 14期(2014年2月17日) | 7,108 | 0 | 29.9 | 1,192.05 | 26.5 | 98.4 | — | 1,873 |
| 15期(2015年2月16日) | 8,600 | 0 | 21.0 | 1,459.43 | 22.4 | 99.0 | — | 1,935 |

(注) TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | TOPIX(東証株価指数) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|------------|-------|------|---------------|------|--------|--------|
| | 騰 | 騰 | 騰 | 騰 | | |
| (期首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2014年2月17日 | 7,108 | — | 1,192.05 | — | 98.4 | — |
| 2月末 | 7,172 | 0.9 | 1,211.66 | 1.6 | 99.0 | — |
| 3月末 | 7,112 | 0.1 | 1,202.89 | 0.9 | 97.5 | — |
| 4月末 | 6,839 | △3.8 | 1,162.44 | △2.5 | 98.3 | — |
| 5月末 | 7,120 | 0.2 | 1,201.41 | 0.8 | 97.7 | — |
| 6月末 | 7,492 | 5.4 | 1,262.56 | 5.9 | 98.2 | — |
| 7月末 | 7,802 | 9.8 | 1,289.42 | 8.2 | 98.5 | — |
| 8月末 | 7,901 | 11.2 | 1,277.97 | 7.2 | 99.0 | — |
| 9月末 | 8,227 | 15.7 | 1,326.29 | 11.3 | 97.5 | — |
| 10月末 | 8,190 | 15.2 | 1,333.64 | 11.9 | 98.3 | — |
| 11月末 | 8,604 | 21.0 | 1,410.34 | 18.3 | 99.0 | — |
| 12月末 | 8,641 | 21.6 | 1,407.51 | 18.1 | 95.6 | — |
| 2015年1月末 | 8,609 | 21.1 | 1,415.07 | 18.7 | 99.0 | — |
| (期末) | | | | | | |
| 2015年2月16日 | 8,600 | 21.0 | 1,459.43 | 22.4 | 99.0 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

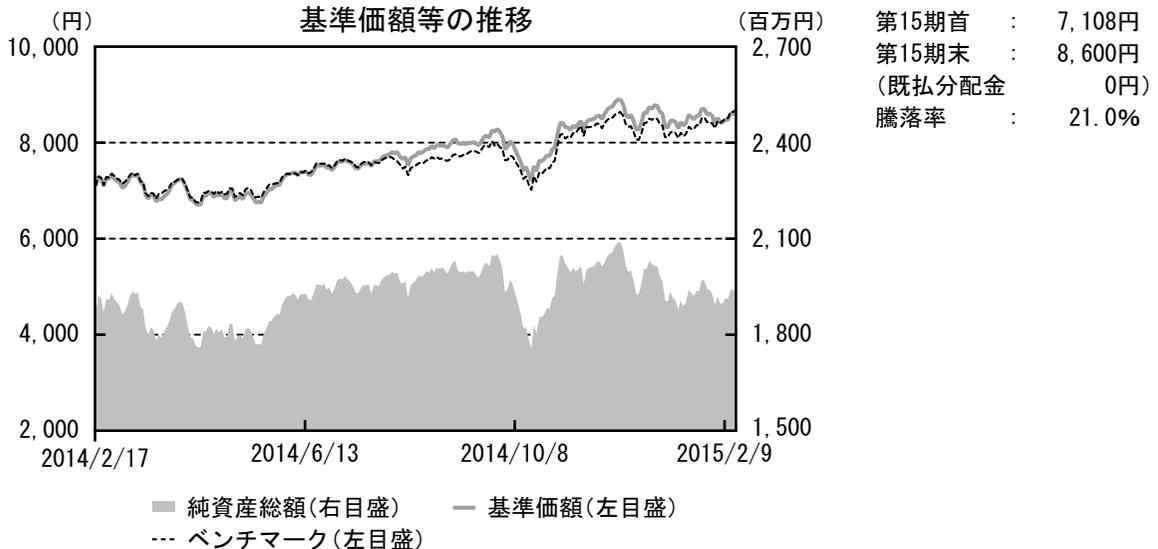
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2014/2/18～2015/2/16)

| | |
|------------|---|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べて、21.0%の上昇となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.4%)を1.4%下回りました。 |



基準価額の変動要因

| | |
|------|---|
| 上昇要因 | 日銀の追加金融緩和や円安、好業績などが評価され国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。 |
|------|---|

投資環境について

(第15期：2014/2/18～2015/2/16)

◎国内株式市況

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調となりました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬には、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から期末にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念が高まった一方で、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 日本株式オープン＞

当ファンドは、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券（以下マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高位水準を維持しました。

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

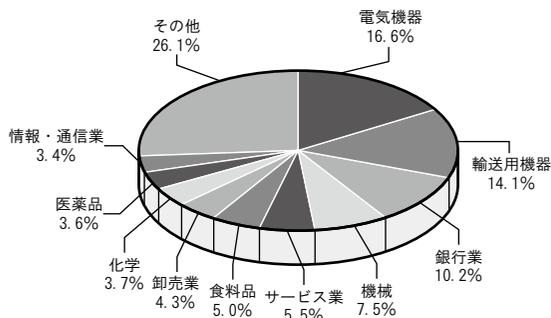
- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・組入銘柄数は、概ね80~100銘柄程度で推移させました。新興国を中心とする中長期的な二輪車需要の拡大に加え、北米を中心とする船舶用エンジンの収益貢献が拡大基調に入っていることで利益水準が大きく切りあがる期待が高まっていると判断した「ヤマハ発動機」、農薬などファインケミカル事業の拡大への期待に加え一部国内プラントの停止など事業構造改革によって中長期的な業績改善期待が高まっていると判断した「住友化学」などを新規に組み入れました。一方、国内での競争激化によって利益成長余力が限定的になっていると判断した「ソフトバンク」、主要市場のひとつである北米での販売伸び悩みが長期化すると判断した「本田技研工業」などを全株売却しました。

(ご参考)

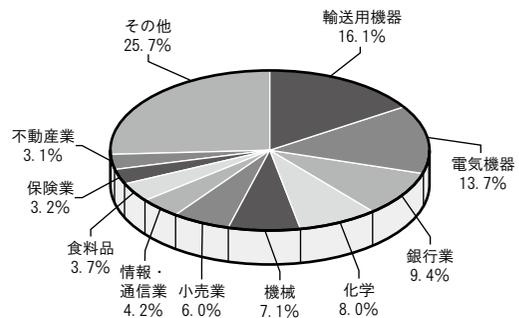
組入上位10業種

期首（2014年2月17日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年2月16日）

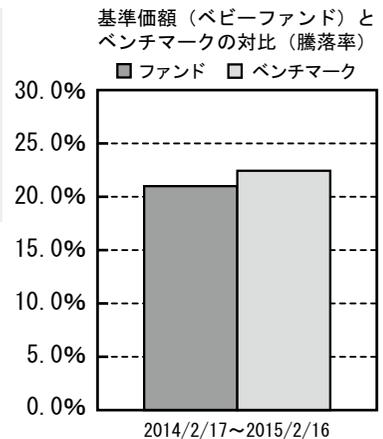


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 日本株式オープン>

基準価額は、21.0%の上昇となり、ベンチマーク（TOPIX）の22.4%の上昇と比べて1.4%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドはベンチマークを上回りましたが、信託報酬等費用をまかなえなかったことによるものです。



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（22.4%）を0.6%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や医薬品を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率よりも少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、マブチモーターなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期中に新規買い付け。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期末時点でも継続保有しています。

マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ、パワーシートなど、自動車設備の電装化の進展によって小型モーターの需要拡大が期待できると予想されることなどを評価し、期首より保有。業績が着実に拡大していることや、株主還元強化の取り組みが市場に評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

日精エー・エス・ビー機械：ペットボトル製造などに使われるブロー成形機のメーカー。先進国のみならずインドやアジア各地など新興国でも需要拡大が期待できると判断し、期首より保有。しかし、2015年2月に会社側が発表した2014年10-12月期業績において、受注や営業利益の水準がやや物足りないとの見方が広がったと思われることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響、期末でも継続保有しています。

不動産テラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は大きく下落した後に再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第15期 | |
|-----------|-----------------------|--|
| | 2014年2月18日～2015年2月16日 | |
| 当期分配金 | — | |
| (対基準価額比率) | —% | |
| 当期の収益 | — | |
| 当期の収益以外 | — | |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,941 | |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本株式オープン>

- ・今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、堅調な動きを想定しています。アメリカをはじめとする世界経済の緩やかな回復、日銀の金融緩和がもたらしている円安・ドル高の定着、またOPEC（石油輸出国機構）の原油生産枠維持がもたらした原油安、以上3点などを背景に、輸出型企業を中心に好業績が期待できると考えていることなどがその理由です。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 126 | % 1.616 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (59) | (0.752) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (59) | (0.756) | 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (8) | (0.108) | 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 45 | 0.574 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (45) | (0.574) | 有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.003 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 171 | 2.193 | |
| 期中の平均基準価額は、7,809円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | 千口 33,510 | 千円 32,121 | 千口 369,782 | 千円 371,220 |

○株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|------------------------|--|
| | 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 91,298,387千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 15,248,637千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 5.98 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 41,786 | 百万円 10,750 | % 25.7 | 百万円 49,511 | 百万円 11,782 | % 23.8 |

平均保有割合 12.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|-------|-------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 株式 | 655 | 495 | 816 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|-------|
| | 百万円 |
| 株式 | 100 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 11,204千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 2,914千円 |
| (B) / (A) | 26.0% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

親投資信託残高

| 銘 | 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | | 千口 | 千口 | 千円 |
| 三菱UFJ | 国内株式アクティブマザーファンド | 2,122,171 | 1,785,899 | 1,934,307 |

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド | 1,934,307 | 98.9 |
| コール・ローン等、その他 | 21,268 | 1.1 |
| 投資信託財産総額 | 1,955,575 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,955,575,376 |
| コール・ローン等 | 20,192,766 |
| 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額) | 1,934,307,405 |
| 未収入金 | 1,075,173 |
| 未収利息 | 32 |
| (B) 負債 | 20,559,074 |
| 未払解約金 | 4,549,779 |
| 未払信託報酬 | 15,981,656 |
| その他未払費用 | 27,639 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,935,016,302 |
| 元本 | 2,250,133,782 |
| 次期繰越損益金 | △ 315,117,480 |
| (D) 受益権総口数 | 2,250,133,782口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 8,600円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,635,268,661円
 期中追加設定元本額 96,673,736円
 期中一部解約元本額 481,808,615円

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は315,117,480円です。

③分配金の計算過程

| | | 第15期 |
|-------------------------------|--------------|----------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 25,673,885円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 | B | －円 |
| 収益調整金額 | C | 122,114,977円 |
| 分配準備積立金額 | D | 514,054,043円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 661,842,905円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 2,250,133,782口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 2,941円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | －円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | －円 |

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 7,186 |
| 受取利息 | 7,186 |
| (B) 有価証券売買損益 | 360,186,376 |
| 売買益 | 407,193,092 |
| 売買損 | △ 47,006,716 |
| (C) 信託報酬等 | △ 31,083,795 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 329,109,767 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 53,818,557 |
| (F) 追加信託差損益金 | △590,408,690 |
| (配当等相当額) | (122,029,039) |
| (売買損益相当額) | (△712,437,729) |
| (G) 計(D+E+F) | △315,117,480 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △315,117,480 |
| 追加信託差損益金 | △590,408,690 |
| (配当等相当額) | (122,114,977) |
| (売買損益相当額) | (△712,523,667) |
| 分配準備積立金 | 539,727,928 |
| 繰越損益金 | △264,436,718 |

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①申込単位・解約単位の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年5月17日)
- ②運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2015年2月16日

〔計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | <p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態90%以上）を基本とします。</p> |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | | TOPIX(東証株価指数) | | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|---------------|-------|---------------|-------|-------|-------|--------|
| | 期騰落 | 中率 | 期騰落 | 中率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 11期(2011年2月15日) | 6,355 | 15.2 | 962.57 | 9.0 | 98.6 | — | 23,214 |
| 12期(2012年2月15日) | 5,494 | △13.5 | 802.96 | △16.6 | 98.8 | — | 19,885 |
| 13期(2013年2月15日) | 6,672 | 21.4 | 942.41 | 17.4 | 98.0 | — | 21,143 |
| 14期(2014年2月17日) | 8,806 | 32.0 | 1,192.05 | 26.5 | 98.7 | — | 17,852 |
| 15期(2015年2月16日) | 10,831 | 23.0 | 1,459.43 | 22.4 | 99.0 | — | 12,996 |

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | TOPIX(東証株価指数) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|-------|---------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2014年2月17日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 8,806 | — | 1,192.05 | — | 98.7 | — |
| 2月末 | 8,890 | 1.0 | 1,211.66 | 1.6 | 99.2 | — |
| 3月末 | 8,827 | 0.2 | 1,202.89 | 0.9 | 97.7 | — |
| 4月末 | 8,499 | △ 3.5 | 1,162.44 | △ 2.5 | 98.5 | — |
| 5月末 | 8,860 | 0.6 | 1,201.41 | 0.8 | 97.9 | — |
| 6月末 | 9,337 | 6.0 | 1,262.56 | 5.9 | 98.3 | — |
| 7月末 | 9,738 | 10.6 | 1,289.42 | 8.2 | 98.7 | — |
| 8月末 | 9,875 | 12.1 | 1,277.97 | 7.2 | 98.9 | — |
| 9月末 | 10,299 | 17.0 | 1,326.29 | 11.3 | 97.5 | — |
| 10月末 | 10,267 | 16.6 | 1,333.64 | 11.9 | 98.5 | — |
| 11月末 | 10,799 | 22.6 | 1,410.34 | 18.3 | 98.5 | — |
| 12月末 | 10,860 | 23.3 | 1,407.51 | 18.1 | 95.7 | — |
| 2015年1月末 | 10,835 | 23.0 | 1,415.07 | 18.7 | 98.8 | — |
| (期 末) 2015年2月16日 | 10,831 | 23.0 | 1,459.43 | 22.4 | 99.0 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

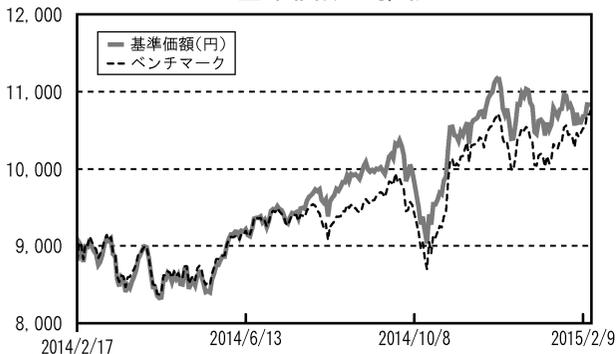
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（22.4%）を0.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調となりました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬には、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から期末にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念が高まった一方で、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね80~100銘柄程度で推移させました。新興国を中心とする中長期的な二輪車需要の拡大に加え、北米を中心とする船舶用エンジンの収益貢献が拡大基調に入っていることで利益水準が大きく切りあがる期待が高まっていると判断した「ヤマハ発動機」、農業などファインケミカル事業の拡大への期待に加え一部国内プラントの停止など事業構造改革によって中長期的な業績改善期待が高まっていると判断した「住友化学」などを新

規に組み入れました。一方、国内での競争激化によって利益成長余力が限定的になっていると判断した「ソフトバンク」、主要市場のひとつである北米での販売伸び悩みが長期化すると判断した「本田技研工業」などを全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や医薬品を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、マブチモーターなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期中に新規買い付け。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期末時点でも継続保有しています。

マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ、パワーシートなど、自動車設備の電装化の進展によって小型モーターの需要拡大が期待できると予想されることなどを評価し、期首より保有。業績が着実に拡大していることや、株主還元強化の取り組みが市場に評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

日精エー・エス・ビー機械：ペットボトル製造などに使われるブロー成形機のメーカー。先進国のみならずインドやアジア各地など新興国でも需要拡大が期待できると判断し、期首より保有。しかし、2015年2月に会社側が発表した2014年10-12月期業績において、受注や営業利益の水準がやや物足りないとの見方が広がったと思われることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響、期末でも継続保有しています。

不動テトラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は大きく下落した後再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

当面の株式市況については、堅調な動きを想定しています。アメリカをはじめとする世界経済の緩やかな回復、日銀の金融緩和がもたらしめている円安・ドル高の定着、またOPEC（石油輸出国機構）の原油生産枠維持がもたらした原油安、以上3点などを背景に、輸出型企業を中心に好業績が期待できると考えていることなどがその理由です。

●今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 55 (55) | % 0.559 (0.559) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| 合 計 | 55 | 0.559 | |
| 期中の平均基準価額は、9,757円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|---------|------------|--------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 34,860 | 41,786,608 | 40,503 | 49,511,778 |
| | | (△ 333) | () | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 91,298,387千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 15,248,637千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 5.98 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 41,786 | 10,750 | 25.7 | 49,511 | 11,782 | 23.8 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 655 | 百万円 495 | 百万円 816 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|------------|
| 株式 | 百万円 100 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 87,972千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 22,617千円 |
| (B) / (A) | 25.7% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|---------|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (2.6%) | | | | 日本新薬 | — | 25 | 92,625 |
| 安藤・間 | — | 185 | 129,500 | 中外製薬 | 80.5 | 36.6 | 126,087 |
| 大成建設 | — | 200 | 132,000 | 小野薬品工業 | 20.2 | 5.9 | 66,198 |
| 東洋建設 | — | 140 | 75,180 | ゼリア新薬工業 | 35 | — | — |
| ライト工業 | 194.5 | — | — | ゴム製品 (1.5%) | | | |
| 日揮 | 23 | — | — | 東洋ゴム工業 | 50 | 79 | 188,494 |
| 食料品 (3.7%) | | | | ブリヂストン | 48.7 | — | — |
| 江崎グリコ | 230 | — | — | ガラス・土石製品 (0.7%) | | | |
| ヤクルト本社 | 36.5 | — | — | 日本カーボン | — | 330 | 92,070 |
| 明治ホールディングス | — | 14.6 | 186,296 | 日本碍子 | 30 | — | — |
| アサヒグループホールディングス | 33 | — | — | 日本特殊陶業 | 156 | — | — |
| アリアケジャパン | — | 8.5 | 25,627 | 鉄鋼 (1.0%) | | | |
| 日本たばこ産業 | 87.7 | 71 | 264,510 | 日新製鋼 | — | 41 | 63,632 |
| 繊維製品 (3.0%) | | | | 日立金属 | 116 | 35 | 62,895 |
| 帝人 | — | 680 | 259,760 | 非鉄金属 (-9%) | | | |
| 東レ | — | 134 | 131,038 | DOWAホールディングス | 60 | — | — |
| 日本バイリーン | 210 | — | — | UACJ | 445 | — | — |
| セーレン | 225 | — | — | 金属製品 (0.5%) | | | |
| ワコールホールディングス | 132 | — | — | パイオラックス | — | 12 | 64,920 |
| 化学 (8.0%) | | | | 機械 (7.1%) | | | |
| 住友化学 | — | 501 | 270,039 | アマダ | 219 | — | — |
| 石原産業 | — | 150 | 16,650 | 牧野フライス製作所 | — | 67 | 63,985 |
| 大陽日酸 | 118 | — | — | SMC | 10.9 | 8.7 | 274,050 |
| 日本触媒 | 148 | — | — | 日精エー・エス・ビー機械 | 63.9 | 55 | 121,770 |
| 三井化学 | 340 | — | — | クボタ | — | 71 | 130,462 |
| 東京応化工業 | — | 34 | 132,090 | 荏原製作所 | 260 | — | — |
| ダイセル | 120 | — | — | ダイキン工業 | 32.7 | 9 | 68,877 |
| 花王 | — | 34 | 172,822 | 竹内製作所 | — | 27.5 | 121,550 |
| 関西ペイント | — | 49 | 96,824 | T P R | — | 50 | 133,350 |
| 日東電工 | — | 8.8 | 65,956 | イーグル工業 | 123 | — | — |
| ユニ・チャーム | 31.6 | 82.1 | 271,463 | 三菱重工業 | 290 | — | — |
| 医薬品 (2.2%) | | | | 電気機器 (13.7%) | | | |
| 武田薬品工業 | 19 | — | — | コニカミノルタ | 85 | — | — |
| 塩野義製薬 | 44.5 | — | — | ブラザー工業 | 66.1 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | | 当 期 末 | | | |
|----------------------|---------|------|---------|----------------------|-------|--------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | 千株 | 千株 | 千円 | |
| ミネベア | 216 | — | — | — | 20 | 69,000 | |
| 日立製作所 | 454 | — | — | — | 32 | 65,120 | |
| 三菱電機 | — | 96 | 127,872 | — | 5.6 | 93,072 | |
| 富士電機 | 216 | — | — | 29.5 | — | — | |
| マブチモーター | 5 | 48 | 260,640 | 精密機器 (1.5%) | | | |
| 日本電産 | 25.1 | — | — | HOYA | — | 41.8 | 194,934 |
| オムロン | 43.8 | 27.2 | 134,640 | シチズンホールディングス | 441 | — | — |
| 富士通 | — | 179 | 129,094 | セイコーホールディングス | 185 | — | — |
| パナソニック | 153.3 | — | — | その他製品 (2.3%) | | | |
| ソニー | — | 80.7 | 253,720 | バンダイナムコホールディングス | 40.5 | — | — |
| TDK | — | 17.9 | 134,250 | パイロットコーポレーション | — | 20 | 124,600 |
| アルプス電気 | — | 28 | 63,868 | ヤマハ | 125.2 | — | — |
| ヒロセ電機 | 6.4 | — | — | ピジョン | — | 20.9 | 166,573 |
| キーエンス | 4.2 | — | — | 陸運業 (1.5%) | | | |
| OBARA GROUP | 27.6 | — | — | 東日本旅客鉄道 | — | 13.6 | 132,042 |
| イリソ電子工業 | 33.9 | 6.5 | 42,835 | 東海旅客鉄道 | — | 3.1 | 64,991 |
| カシオ計算機 | 241 | 20 | 35,500 | 情報・通信業 (4.2%) | | | |
| ファナック | 16.1 | 6.5 | 145,535 | グリー | — | 94 | 64,202 |
| ローム | — | 17.8 | 131,720 | コプロ | 60 | — | — |
| 村田製作所 | 19.5 | 15.4 | 196,581 | I Gポート | 11 | — | — |
| 小糸製作所 | — | 19 | 66,120 | 大塚商会 | — | 19.1 | 90,916 |
| スター精密 | 150 | — | — | 日本ユニシス | 10 | — | — |
| 象印マホービン | — | 50 | 36,500 | KDDI | — | 16.3 | 128,264 |
| 輸送用機器 (16.1%) | | | | 光通信 | 10.9 | — | — |
| デンソー | 67.7 | — | — | 東宝 | — | 25 | 68,250 |
| 三井造船 | 450 | — | — | エヌ・ティ・ティ・データ | — | 13.1 | 61,308 |
| 川崎重工業 | 220 | 236 | 124,372 | スクウェア・エニックス・ホールディングス | — | 26.4 | 61,459 |
| トヨタ自動車 | 106.2 | 91.5 | 716,353 | S C S K | 14 | 21 | 64,365 |
| 日野自動車 | — | 78.3 | 131,074 | ソフトバンク | 36 | — | — |
| 新明和工業 | — | 55 | 67,815 | 卸売業 (1.9%) | | | |
| カヤバ工業 | 200 | — | — | 伊藤忠商事 | 146.3 | — | — |
| 大同メタル工業 | 62 | — | — | 三井物産 | 238.6 | — | — |
| プレス工業 | — | 81 | 35,478 | 三菱商事 | 101.9 | 108.3 | 248,331 |
| 河西工業 | — | 130 | 124,410 | 小売業 (6.0%) | | | |
| マツダ | 375 | 27.4 | 63,444 | エービーシー・マート | 42 | — | — |
| 本田技研工業 | 168.3 | — | — | コメ兵 | — | 43 | 131,580 |
| 富士重工業 | 98 | 64.2 | 254,424 | ビックカメラ | — | 101 | 137,259 |
| ヤマハ発動機 | — | 125 | 324,000 | セブン&アイ・ホールディングス | 45.5 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| クスリのアオキ | — | 10 | 76,800 |
| 良品計画 | 10 | 7.4 | 104,562 |
| ドンキホーテホールディングス | — | 23.4 | 191,412 |
| ニトリホールディングス | 9.6 | — | — |
| ファーストリテイリング | — | 2.9 | 127,788 |
| 銀行業 (9.3%) | | | |
| あおぞら銀行 | 320 | — | — |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 915.5 | 1,012.1 | 737,820 |
| りそなホールディングス | 330 | — | — |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 114.8 | 58.9 | 261,516 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | — | 216 | 137,376 |
| スルガ銀行 | — | 27.8 | 66,831 |
| 琉球銀行 | 70 | — | — |
| みずほフィナンシャルグループ | 1,700.8 | — | — |
| 証券、商品先物取引業 (2.2%) | | | |
| ジャフコ | 49.5 | — | — |
| 野村ホールディングス | 259.6 | 153.5 | 104,318 |
| 岡三証券グループ | — | 107 | 95,016 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 100 | 113.7 | 89,709 |
| 保険業 (3.2%) | | | |
| MS&ADインシュアランスグループホール | — | 21 | 67,630 |
| 第一生命保険 | 57 | — | — |
| 東京海上ホールディングス | 85.5 | 63.5 | 266,763 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | | |
|----------------------|---------|--------|---------|------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| T&Dホールディングス | — | 48.5 | 74,471 | |
| その他金融業 (2.2%) | | | | |
| アコム | — | 204.3 | 78,451 | |
| オリックス | 118.3 | 128 | 200,256 | |
| 不動産業 (3.1%) | | | | |
| 三井不動産 | 118 | 60 | 198,360 | |
| 三菱地所 | — | 25 | 67,212 | |
| 東京建物 | — | 76 | 67,412 | |
| レオパレス21 | — | 97 | 63,729 | |
| 住友不動産販売 | 57.6 | — | — | |
| サービス業 (2.5%) | | | | |
| テンブホールディングス | 78 | 17.2 | 64,930 | |
| エムスリー | — | 26.5 | 64,872 | |
| ディー・エヌ・エー | 42 | — | — | |
| テイクアンドギヴ・ニーズ | 44.4 | — | — | |
| リゾートトラスト | 53.4 | — | — | |
| サイバーエージェント | 44.5 | 23.4 | 131,274 | |
| 楽天 | 57 | — | — | |
| エイチ・アイ・エス | — | 17.1 | 63,013 | |
| カナモト | 70 | — | — | |
| 合 計 | 株数・金額 | 13,786 | 7,809 | 12,868,766 |
| | 銘柄数<比率> | 98 | 95 | <99.0%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------------|--------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 12,868,766 千円 | 91.2 % |
| コール・ローン等、その他 | 1,243,586 | 8.8 |
| 投資信託財産総額 | 14,112,352 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|------------------|
| (A) 資産 | 14,112,352.609 円 |
| コール・ローン等 | 88,629,037 |
| 株式(評価額) | 12,868,766,800 |
| 未収入金 | 1,142,418,890 |
| 未取配当金 | 12,537,740 |
| 未取利息 | 142 |
| (B) 負債 | 1,115,930,023 |
| 未払金 | 1,073,792,926 |
| 未払解約金 | 42,137,097 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 12,996,422,586 |
| 元本 | 11,998,791,981 |
| 次期繰越損益金 | 997,630,605 |
| (D) 受益権総口数 | 11,998,791.981口 |
| 1万円当たり基準価額(C/D) | 10,831円 |

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | 257,360,926 円 |
| 受取配当金 | 257,259,123 |
| 受取利息 | 94,089 |
| その他収益金 | 7,714 |
| (B) 有価証券売買損益 | 2,977,208,517 |
| 売買益 | 4,555,966,122 |
| 売買損 | △1,578,757,605 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 3,234,569,443 |
| (D) 前期繰越損益金 | △2,420,018,720 |
| (E) 追加信託差損益金 | △ 214,136,979 |
| (F) 解約差損益金 | 397,216,861 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 997,630,605 |
| 次期繰越損益金(G) | 997,630,605 |

<注記事項>

| | |
|-----------|-----------------|
| ①期首元本額 | 20,272,900,503円 |
| 期中追加設定元本額 | 4,004,652,123円 |
| 期中一部解約元本額 | 12,278,760,645円 |

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 三菱UFJ 日本株式オープン | 1,785,899,183円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型 | 561,821,713円 |
| 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型 | 1,416,248,426円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 25 | 117,837,733円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50 | 455,200,363円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 75 | 463,673,095円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型 | 123,335,168円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型 | 126,249,694円 |
| 三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定) | 1,335,593,695円 |
| 三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定) | 1,141,964,375円 |
| 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定) | 2,533,542,986円 |
| 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定) | 1,937,425,550円 |
| 合計 | 11,998,791,981円 |

[お知らせ]

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)